

いわき地域の概要



2020年9月発行版

いわき地方振興局

本冊子で紹介しておりますデータは令和元年7月末現在で公表されているデータを使用しています。いわき地域は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって大きな被害を受けたことから、震災前と震災後のデータが大きく変動している部分があります。本冊子を今後の復興に向けた、基礎資料としてご活用いただければ幸いです。

目 次

地 勢	1
沿 革	1
東日本大震災	2
交 通 体 系	4
面積・土地利用	5
人 口	6
就 業 構 造	8
産 業 経 済	9
農 業	10
林 業	12
水 産 業	13
工 業	15
商 業	17
観 光	20
社会基盤の状況	22
小 名 浜 港	23

◆ 地勢

【位置】

いわき地域はいわき市 1 市のみにより構成されており、県の東部、浜通り地方の南端に位置し、東は太平洋、南は茨城県と接し、東北と首都圏を結ぶ太平洋沿いの玄関口となる。

【面積】

当地域を唯一構成するいわき市は、新産業都市の指定を契機として昭和 41 年に 5 市 4 町 5 村が合併して誕生した広域都市で、その市域は、東西 39 km、南北 51.5 km、面積約 1,232 k㎡（県土面積の約 8.9%）の面積を有している。

【人口】

- ・人口は、350,237 人（平成 27 年国勢調査）で、東北では仙台市に次ぐ規模となっている。
- ・この広大な市域の中に合併前の旧市街地が多核分散的に配置され、人口は比較的薄く分布している。（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び原子力災害により避難している方も含む。）

【地形】

地形は、西方の阿武隈山系（標高 500～700m）から太平洋に向け緩やかに低くなり平坦地を形成、夏井川や鮫川などの中小河川が地域を西から東へ貫流している。

【気候】

気候は、海洋性気候に属し、年平均気温が約 14℃と温暖であり、寒暖の差が少なく、年間日照時間が長い恵まれた気象条件を有している。

（年間降水量 1672.0mm、年間日照時間 2143.3 時間。気象庁 2020 年各種データ・資料より作成）

【環境】

約 60 km に及ぶ海岸線を有し、山と海に囲まれた豊かな自然環境に恵まれ『磐城海岸』『勿来』『夏井川溪谷』『阿武隈高原中部』の 4 つの県立自然公園が設定されている。

◆ 沿革

【旧石器時代～平安朝時代】

- ・旧石器時代には人が住んでいたことが明らかになっており、以後縄文弥生時代の遺跡も多数発掘されている。
 - ・4 世紀後半になると各地に古墳が造られ、大和朝廷の勢力が及び始め、奈良朝末期、平安朝頃には絢爛たる文化の花が咲き、東北開拓の基地として栄えたことは、国宝白水阿弥陀堂をはじめ各地に今なお遺る古社寺史跡等の諸遺物や詩歌に詠まれているところでも明らかとなっている。
- また、5 世紀中葉に設置された勿来の関（菊多の柵）は、古くより中央から奥羽への重要な衝路であるとともに、文化北漸の関門となっていた。

【武家時代～江戸時代】

武家時代に入ると地方豪族の岩城氏が台頭し、徳川氏が天下を掌握すると、磐城平藩、泉藩、湯長谷藩、窪田藩（後に幕領）、棚倉藩領、笠間藩領、多古藩領、幕府直轄領等の小藩直轄地が錯綜して、領主の移封、封録の増減が頻繁に行われた。

【明治～昭和】

- ・明治 4 年（1871 年）の廃藩置県により、磐城平県、泉県、湯長谷県、棚倉県が置かれ、間もなく平県に統合され、磐前県と改称し、明治 9 年（1876 年）に福島県に統合された。

- ・明治 22 年（1889 年）の市制・町村制の施行、昭和 28 年（1953 年）から昭和 31 年（1956 年）にかけて町村合併促進法に基づき進められた“昭和の町村合併”等により平、磐城、勿来、常磐、内郷の 5 市と石城郡 3 町 4 村の形態となった。
- ・昭和 41 年（1966 年）10 月、常磐・郡山地区の新産業都市指定（昭和 39 年）を契機に双葉郡 1 町 1 村を加えた 5 市 4 町 5 村が大同合併し、現在のいわき市が誕生した。

【平成～近年】

- ・いわき市は平成 11 年 4 月から中核市として新たなスタートを切っている。
- ・いわき市は平成 28 年 10 月に市制施行 50 周年を迎え、この節目を今後さらなる飛躍・発展に向かい躍動する契機とするため、様々な取り組みを進めている。

◆ 東日本大震災

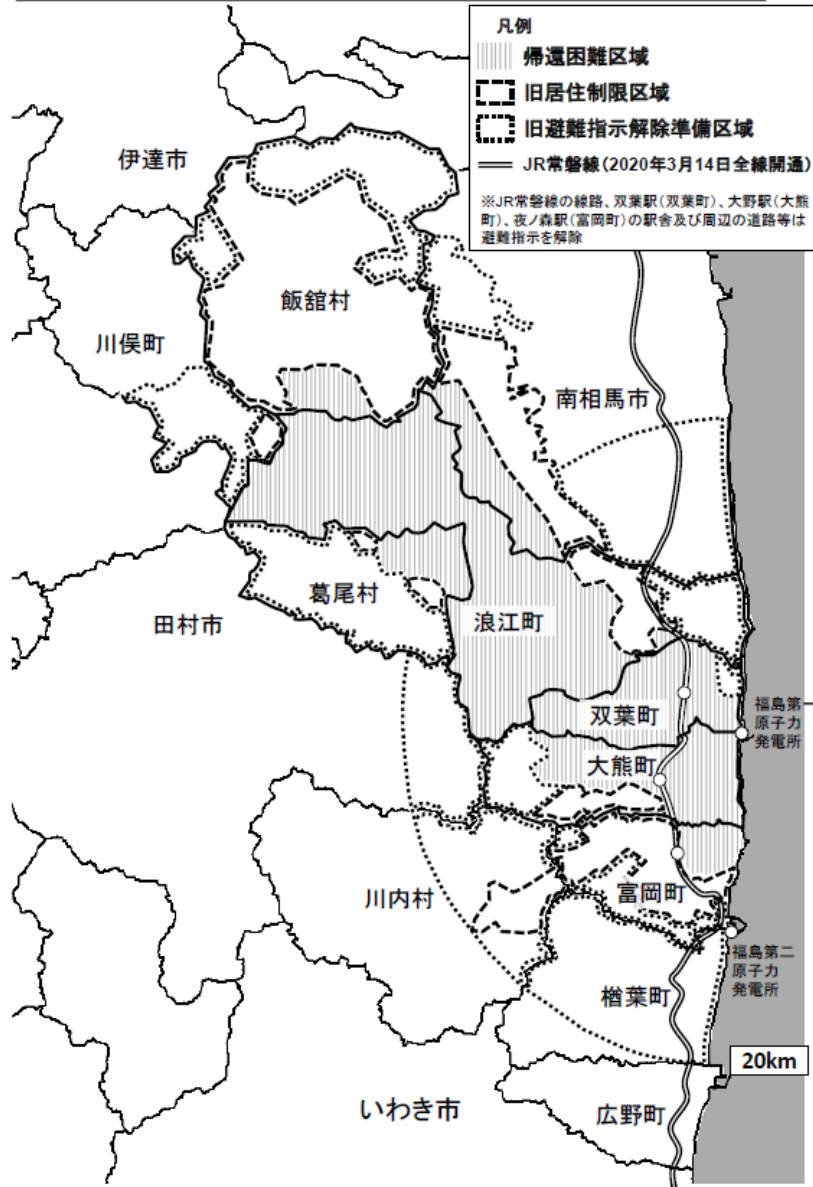
【被害状況】

- ・平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）のいわき市の人的被害は死者・行方不明者 468 人（うち関連死 138 名）、住家等被害は 91,180 棟（うち全壊・大規模半壊 17,155 棟）である。（令和 2 年 6 月 8 日現在）
- ・地震や津波による被害のほか、福島第一原子力発電所事故により、震災直後多くの市民が他市町村に避難した。（ピーク時 7,929 人（平成 24 年 6 月）、令和 2 年 5 月 1 日現在 2,715 人）平成 25 年度以降は漸減傾向にあり、いわき市に帰還した人が多いと見られる。

【被災者・避難者】

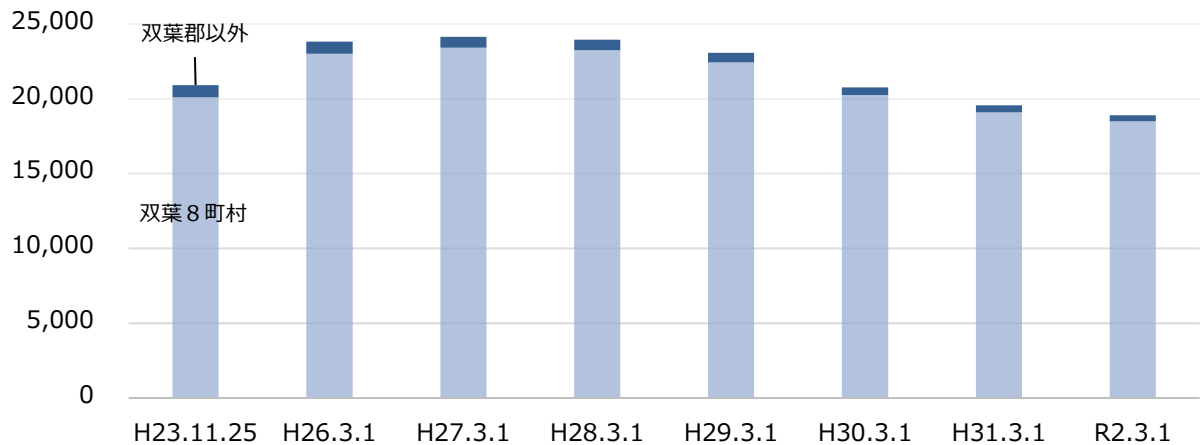
- ・双葉郡等から避難者を多数受け入れているほか（ピーク時 24,299 人（平成 27 年 9 月）、令和 2 年 3 月 1 日現在 18,907 人）、復旧・復興事業や原発事故収束及び除染のための作業員などが居住するなど、現在のいわき市には多様な背景を持つ人々が共存する状況となっている。
- ・いわき市内においては、被災者・避難者が恒久的な住宅に移行するまでの間、応急仮設住宅の建設や借上げ住宅等を一時提供住宅として扱うことにより対応している。また、個人での住宅再建が困難な被災者に対し、原発事故による避難者向けの復興公営住宅（県営：計画戸数 1,744 戸、うち完成 1,672 戸（居住調査により 72 戸は保留）、地震・津波等による被災者向けの災害公営住宅（市営：計画戸数 1,513 戸、全戸数完成済み）の整備が完了した。

避難指示区域の概念図(2020年3月10日時点)



※ 経済産業省作成の資料

【住民票を異動せずいわき市内に避難している避難者数の推移 (令和2年3月現在)】



※ いわき市災害対策本部週報より作成

◆ 交通体系

【交通】

- ・いわき地域は、JR 常磐線、JR 磐越東線の鉄道、常磐・磐越自動車道の高速道路網とそれを活用した都市間バス、国道 6 号及び 49 号等の幹線道路網により、首都圏や郡山市などの県内各市、仙台市、新潟市などの地方中枢都市等と結ばれている。北関東と南東北の接点として、また、太平洋と日本海を結ぶ人的・物的交流、連携の拠点として発展が期待されている。
- ・平成 27 年 3 月には JR 常磐線の品川駅 乗り入れが開始され、速達性や利益性が向上されている。

※東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、JR 常磐線が富岡駅以北、浪江駅まで不通となっていたが、富岡駅～浪江駅は令和 2 年 3 月 14 日に全線運転再開となった。また、帰還困難区域等における通行規制が継続しているが、常磐自動車道は平成 27 年 3 月に全線開通となり、国道 6 号も自動車による通過交通が可能となっている。

【小名浜港】

小名浜港においては、南東北の物流拠点として機能高度化のための基盤整備を進めており、平成 23 年には石炭の「国際バルク戦略港湾」に選定、また、平成 25 年には全国初の「特定貨物輸入拠点港湾(石炭)」に指定された。

平成 10 年には外貿コンテナ定期航路が開設され令和 2 年 6 月現在、韓国・中国航路週 2 便、国際フィーダー航路（不定期）が運航されており、当地域の西方約 50 km に位置する福島空港の国際化と併せて国内外との「海」「空」の物流拠点としての発展が期待されている。

※令和 2 年 6 月現在のコンテナ航路の状況

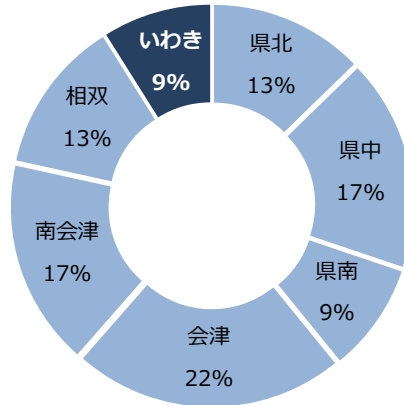
航路名	船社名等	便数	備	考
韓国・中国航路	南星海運・高麗海運	週 1 便 (土)	○韓国：釜山へ	
	興亜 LINE・高麗海運 ※南星海運(スペースチャーターサービス)	週 1 便 (水)	○中国：上海へ	○釜山港での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能
国際フィーダー航路	井本商運	不定期	○東京・横浜港での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能	

◆ 面積・土地利用

【地域面積】

県計	13,783.90k m ²
いわき	1,232.02k m ²

県内7地域別面積構成比



※ 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」（令和2年1月1日調査）より作成

【利用区分別土地利用状況】

利用区分	平成10年		平成22年		H22/H10(%)
	面積(km ²)	構成比(%)	面積(km ²)	構成比(%)	
森林	892.15	72.5	883.98	71.8	99.1
宅地	69.13	5.6	77.10	6.3	111.5
農用地	98.55	8.0	90.64	7.4	92.0
その他(原野含)	171.30	13.9	179.63	14.5	104.9
合計	1,231.13	100.0	1,231.35	100.0	

※ 「福島県国土利用計画（第四次）」・「福島県国土利用計画（第五次）」【平成25年3月改訂】

【いわき地域の都市計画区域面積】

区分	面積 (km ²)	市域面積比率	市域人口比率	人口 (千人)
都市計画区域	376.17	30.5	91.1	318.9
市街化区域	100.64	8.2	77.4	270.9
市街化調整区域	275.53	22.4	13.7	48

※ 福島県「都市計画年報（令和元年度）」より作成

◆ 人 口

【いわき市の人口】

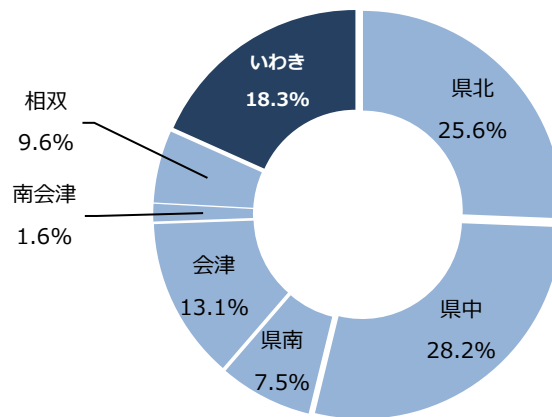
国勢調査時における当地域の人口を見ると、平成 27 年調査時の人口は、350,237 人で前回調査(平成 22 年)に比べ 7,988 人の増加となり、県全体の人口が減少しているのに対し(減少率(△5.7%))、県内 7 地域で唯一人口が増加している。これは、原子力災害による避難者が含まれるためである。また、県人口に占めるいわき地域の割合は 18.3%(平成 27 年国勢調査)で、県中、県北地域に次いでいる。

県及びいわき地域の人口(平成 27 年国勢調査-福島県の人口・世帯数-)

県 計 1,914,039 人

いわき 350,237 人

県内 7 地域別人口構成比



※ 平成 27 年国勢調査-福島県の人口・世帯数-より作成

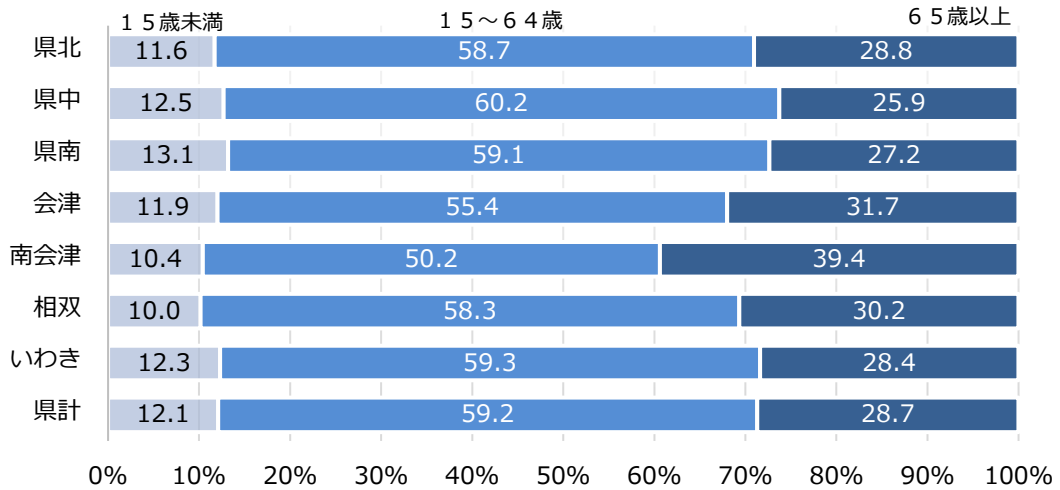
【人口の推移】

- ・当地域の人口の推移をみると、合併当時の昭和 40 年代の石炭産業の低迷による減少傾向から、小名浜臨海地域を中心とした工業団地の整備により企業立地が進み、昭和 50 年から増加していた。
- ・平成 12 年調査時より減少に転じ、その減少率も増加傾向にあったが、平成 23 年の東日本大震災の影響による避難者受入で人口が増加するという、当地域独特の現象が起こっている。(東日本大震災及び原子力災害により避難している方は、平成 27 年 10 月 1 日現在居住の市町村で調査を実施している)

		平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増加率(%)	
					H17-H22	H22-H27
いわき地域	人口	354,492	342,249	350,237	△3.5	△2.3
	県内構成比率(%)	17	16.9	18.3		
福島県	人口	2,091,319	2,029,064	1,914,039	△3.0	△5.7
	県内構成比率(%)	100	100	100		

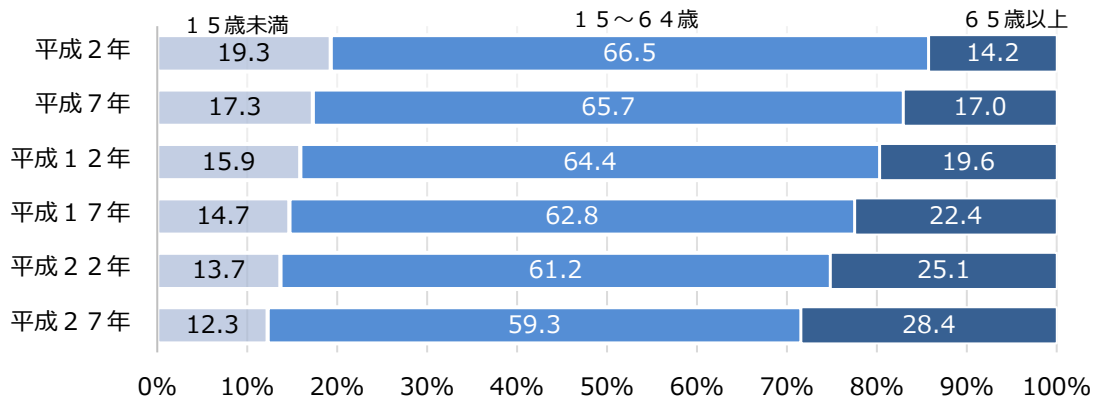
※ 平成 27 年国勢調査-福島県の人口・世帯数-より作成

地域別年齢三区分別人口構成 単位：％



- ※ 平成 27 年国勢調査-福島県市町村別人口-より作成
- ※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。

いわき地域の年齢三区分別人口構成推移 単位：％



- ※ 平成 2、7、12、17、22、27 年国勢調査より作成
- ※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。

【参考】

東日本大震災後の本県の推計人口について
令和 2 年 5 月 1 日現在

県 計 1,830,590 人 (国勢調査(H27)比 △4.3%)
いわき 338,089 人 (国勢調査(H27)比 △3.4%)

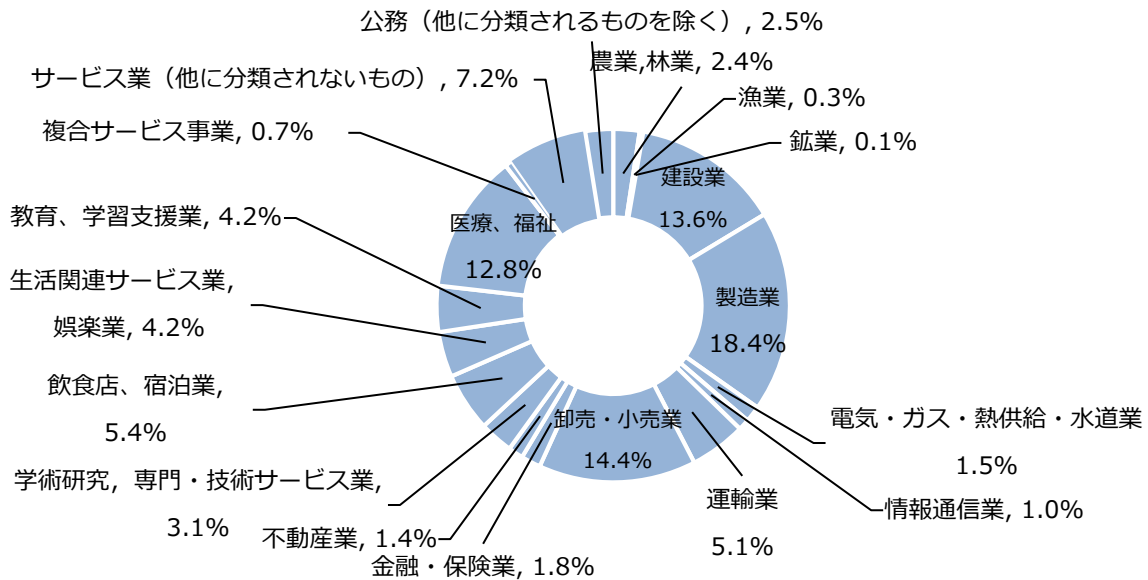
- ※ 県企画調整部統計課「福島県の推計人口」(令和 2 年年 5 月 1 日版) より作成

◆ 就業構造

【就業者数】

- ・平成27年国勢調査におけるいわき地域の就業者数は、160,151人となっており、平成22年と比べ4.3%の増加率を示している。
- ・産業3部門別の構成比で見ると、第1次産業が2.5%、第2次産業が30.5%、第3次産業が62.0%となっている。

いわき地域における産業大分類別就業者割合（平成27年）



※ いわき市国勢調査報告（人口・世帯・労働・住宅編）H30.3月発行より作成

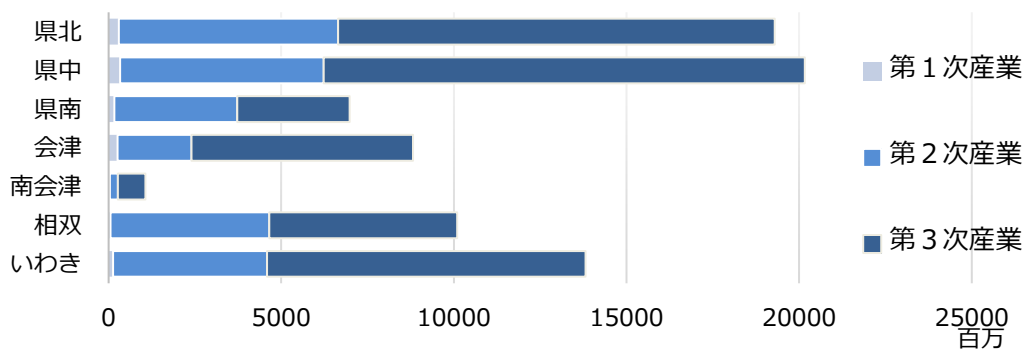
産業大分類	平成27年		平成22年		平成17年	
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)
就業者総数	160,151	100.0	153,886	100.0	160,757	118.8
第1次産業	4,044	2.5	4,736	3.1	6,681	4.3
農業、林業	3,661	2.3	4,132	2.7	5,862	3.8
漁業	383	0.2	604	0.4	819	0.5
第2次産業	48,912	30.5	46,002	29.9	51,435	33.4
鉱業	113	0.1	122	0.1	151	0.1
建設業	20,747	13.0	15,658	10.2	17,981	11.7
製造業	28,052	17.5	30,222	19.6	33,303	21.6
第3次産業	99,301	62.0	96,852	62.9	101,642	80.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,232	1.4	1,340	0.9	1,169	0.8
情報通信業	1,564	1.0	1,655	1.1	1,799	1.2
運輸業	7,817	4.9	8,467	5.5	8,172	5.3
卸売・小売業	21,964	13.7	23,742	15.4	27,884	18.1
金融・保険業	2,733	1.7	3,001	2.0	3,242	2.1
不動産業	2,086	1.3	1,709	1.1	1,146	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	4,687	2.9	3,706	2.4	7,660	5.0
飲食店、宿泊業	8,177	5.1	9,016	5.9	6,624	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	6,321	3.9	6,973	4.5	15,401	10.0
教育、学習支援業	6,427	4.0	6,519	4.2	6,624	4.3
医療、福祉	19,421	12.1	17,802	11.6	15,401	10.0
複合サービス事業	1,039	0.6	901	0.6	1,592	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	10,967	6.8	8,752	5.7	23,203	15.1
公務（他に分類されるものを除く）	3,866	2.4	3,269	2.1	3,750	2.4
分類不能の産業	7,894	4.9	6,296	4.1	999	0.6

◆ 産業経済

【市町村内総生産】

- ・いわき地域の平成 29 年度市町村内総生産額は 1 兆 3885 億円で、県全体の 17.2%を占め、県中(25.1%)、県北(24.0%)に次ぐ規模となっている。
- ・対前年度増加率(成長率)は 1.3%となり、平成 28 年度の成長率(△2.2%)を上回った。(参考：経済成長率 県平均 平成 28 年度 1.0% 平成 27 年度 0.8%)
- ・第一次、第二次、第三次産業において、前年度増加率がそれぞれ 7.8%、3.9%、△0.2%となった。

地域別市町村内総生産（平成 29 年度）単位：百万円



※ 県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成 29 年度版」より作成

		総生産額	第一次産業	第二次産業	第三次産業
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
いわき地域	H29	1,388,484	12,648	446,084	922,659
	構成比(%)	100	0.9	32.1	66.5
	H28	1,370,363	11,735	429,420	924,101
	増減率(%)	1.3	7.8	3.9	△ 0.2
県計 (県平均)	H29	8,063,692	126,291	2,724,783	5,171,418
	構成比(%)	100	1.6	33.8	64.1
	H28	8,133,217	125,550	2,775,568	5,201,787
	増減率(%)	△ 0.9	0.6	△ 1.8	△ 0.6

※ 経済活動内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、第 1 次産業～第 3 次産業の計は市町村内総生産と一致しない。県企画調整部統計課「福島県市町村民計算年表平成 28 年度版」「福島県市町村民計算年表平成 29 年度版」より作成。

【一人当たりの分配所得】

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減率
	(千円)	(千円)	(%)
いわき地域	2,954	2,874	2.8
県平均	2,971	2,934	1.3
対県平均格差(%)	99.43	97.96	

※ 県企画調整部統計課「福島県市町村民計算年表平成 28 年度版」「福島県市町村民経済計算年表平成 29 年度版」より作成

◆ 農 業

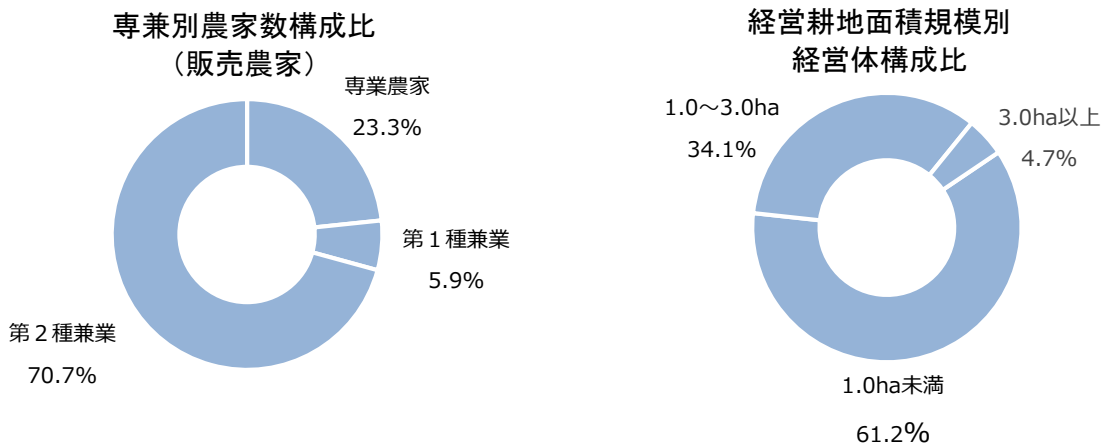
【農家数】

いわき地域の平成 27 年の総農家数は 6,248 戸で、平成 22 年に比べ 20.1%と大きく減少している。特に販売農家では兼業農家（第 1 種兼業、第 2 種兼業）の減少率が大きいいため、多様な担い手の確保、育成とほ場整備等による効率化などを支援している。

	いわき地域			県 計			
	平成 22 年 構成比%	平成 27 年 構成比%	増減率(%)	平成 22 年 構成比%	平成 27 年 構成比%	増減率(%)	
総農家数	7,823	6,248	△ 20.1	96,598	75,338	△ 22.0	
内 訳	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	
	自給的農家	2,563	2,190	△ 14.6	26,078	23,068	△ 11.5
	32.8	35.1	—	27.0	30.6	—	
販売農家	5,260	4,058	△ 22.9	70,520	52,270	△ 25.9	
	67.2	64.9	—	73.0	69.4	—	
販売農家 (専業別) 内訳	専業農家	964	947	△ 1.8	13,004	12,078	△ 7.1
	18.3	23.3	—	18.4	23.1	—	
	第 1 種兼業	338	240	△ 29.0	9,357	6,279	△ 32.9
	6.4	5.9	—	13.3	12.0	—	
第 2 種兼業	3,958	2,871	△ 27.5	48,159	33,913	△ 29.6	
75.2	70.7	—	68.3	64.9	—		

※ 東北農政局（農業センサス）より作成

【いわき地域の販売農家数と構成比率（平成 27 年）】



【農業就業者数】

いわき地域の平成 27 年の農業就業者数は、5,228 人で、平成 22 年に比べ 28.2% の減少となっている。また、65 歳以上の割合は 70.2% を占め、平成 22 年の構成比率と比べ 1.1 ポイント増加しており、担い手の高齢化が進んでいる。

農業就業人口（農業従事者のうち主として農業に従事）-販売農家-

区分	いわき地域			県計		
	平成 22 年	平成 27 年	増減率 (%)	平成 22 年	平成 27 年	増減率 (%)
農業就業者数 (人)	7,285	5,228	△28.2	109,048	77,703	△28.7
うち 65 歳以上 (人)	5,036	3,668	△27.2	69,704	50,676	△27.3
構成比%	69.1	70.2	-	63.9	65.2	-

※ 東北農政局（農林業センサス）より作成

【農業産出額】

いわき地域の平成 30 年の農業産出額は約 100 億円で、区分別では米（43 億円）、畜産（約 28 億円）、野菜（約 22 億円）の順であり、県全体の 4.7% を占めている。

【農産物】

いわき地域の農業は、水稻（米）を中心として、ねぎ・トマト・いちご等の野菜、畜産、キク・シクラメン等の花き、なし等の果樹など生産活動が多様である。特に、温暖で年間日照時間が長い気候を活かしたトマト・いちご等の施設園芸や日本なし栽培が盛んである。日本なしは平成 29 年からベトナムへの輸出が始まり、令和元年には、8 月に「幸水」、9 月に「豊水」、10 月に「新高」、12 月に低温貯蔵による「新高」を輸出した。

【米】

米は、浜通り地域のコシヒカリが一般財団法人日本穀物検定協会の米食味ランキングで 4 年連続（平成 28 年産～令和元年産）最高ランク“特 A”を取得し、「Iwaki Laiki」（いわきライキ）のブランドで販売されている。

【農業産出額（いわき市）】

区分	平成 30 年		平成 29 年		平成 28 年		H30/H28 (%)
	(千万円)	(構成比%)	(千万円)	(構成比%)	(千万円)	(構成比%)	
米	430	43.1	391	39.8	361	36.9	119.1
野菜	215	21.6	219	22.3	233	23.8	92.3
果実	24	2.4	24	2.4	30	3.1	80.0
その他耕種	47	4.7	44	4.5	51	5.2	92.2
畜産	281	28.2	304	31.0	304	31.0	92.4
合計	997	100	982	100	978	100	101.9
対県構成比%	4.7	-	4.7	-	4.7	-	-

※ 端数処理のため「各区分を合計した値」と「合計の値」が一致しない場合がある。

※ 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」より作成。県については農林水産省「農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より構成比を計算。

※ 農林水産省では、平成 26 年から「2015 年センサス」による耕作面積を基に都道府県の平均単価を乗じて算出。

◆ 林 業

【林業生産額】

いわき地域の平成 28 年度の林業生産額は 15 億 1 千万円で、当地域の第 1 次産業の 13.7%を占めており、県全体の林業生産額の 23.0%を占めている。

【林業経営体】

林業経営体は、平成 27 年で 443 経営体であり、このうち 5ha 以上の森林を所有する林業経営体は 330 経営体で全体の 74.5%を占めており、保有規模 5ha 未満の零細な林業経営体が 25.5%となっている。(農林業センサスより作成)

【林業就業者数】

林業就業者は平成 27 年では 323 人で、平成 22 年に比べ 8.0%の増となっている。(平成 27 年国勢調査より作成)

【林野面積】

いわき地域の林野面積は 88,744ha で、このうち国有林が 30,705ha で全体の 34.6%を占めており、民有林が 58,039ha で全体の 65.4%を占めている。

【保有形態別林野面積】

	林野面積 (ha)	国有林 (ha)	民 有 林 (ha)			
			公有林	私有林	森林地整備センター	
H29	88,744	30,705	58,039	6,331	51,250	458
構成比%	100	34.6	65.4	7.1	57.8	0.5
県計(H29)	973,287	408,474	564,813	97,056	455,793	11,964
構成比%	100	42	58	10	46.8	1.2

注) 端数処理のため、「各内訳を合計した値」と「合計の値」が一致しない場合がある。

※ 県農林水産部「令和元年 福島県森林・林業統計書(平成 30 年度)」より作成。

○ 素材生産量は、復興需要などにより、年間 200 千 m^3 程度で推移している。

【地域別主要林産物生産実績】

地域名	年区分	素材 (千 m^3)	製材品生産量 (千 m^3)
いわき地域	H29	255	119
	H30	234	113
県 計	H29	880	359
	H30	950	379

地域名	年区分	木炭 (kg)	生しいたけ (t)	なめこ (t)
いわき地域	H29	2,790	1,137	317
	H30	2,425	1,266	308
県 計	H29	149,022	2,675	1,924
	H30	136,826	2,744	1,464

※ 県農林水産部「令和元年 福島県森林・林業統計書(平成 30 年度)」、「平成 30 年木材需給と木材工業の現況」より作成。

◆ 水産業

【いわき地域の水産】

いわき地域は、南北に約 60 km の海岸線と 8 港湾漁港を有し、古来より「いわき七浜」と呼ばれ、その海域は潮目の絶好の漁場となっており、四季折々に多種多様な魚介類が採れ、全国でも屈指の水揚量を誇っていた。

【漁業生産量】

いわき地域での平成 31 年（令和元年）の漁業生産量(属地)は約 6,770 トンで、県全体の 70.9% を占めており、魚種別にみると「いわし類、さば類、かつお・まぐろ類」が漁獲量の大きな割合を占めている。

【試験操業】

福島県では原子力災害の影響により、沿岸漁業の操業自粛を余儀なくされており、現在は漁業再開に向けた試験的な操業・販売（試験操業）を行っている。いわき地域における試験操業は平成 25 年 10 月から 16 魚種を対象として開始し、徐々に対象魚種・漁法を拡大しながら継続している。（令和 2 年 3 月 31 日現在、208 魚種）

【水産業におけるいわき地域の位置づけ】

	県計	いわき地域		相双地域	
		構成比 (%)		構成比 (%)	
H31 (R元)年					
漁業生産量 (属地・t)	9,553	6,770	70.9	2,783	29.1

※ 平成 31 年版（令和元年版） 福島県海面漁業漁獲高統計より作成

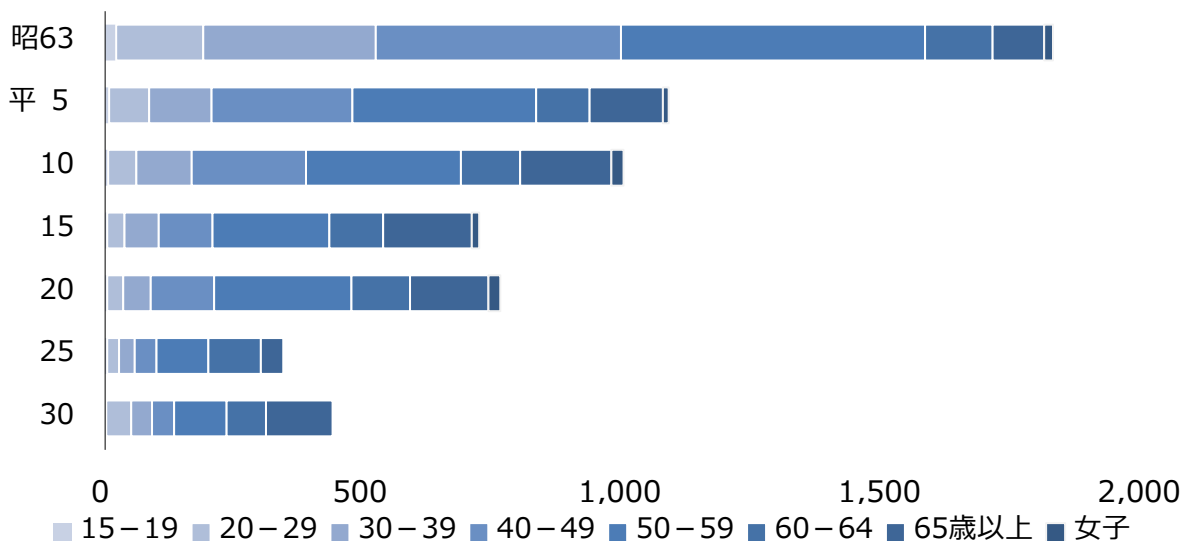
【漁業就業者】

いわき地区での平成 30 年の漁業就業者は、438 人であった。その年齢構成は、65 歳以上の割合が 29% を占め、高齢化が進んでいる。



アクアマリンパーク

いわき地域での性別・男子年齢別漁業就業者数の推移（平30は男女計）



いわき地域での性別・男子年齢別漁業就業者数の推移(平30は男女計)

	15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65歳以上	女子	合計
昭63	21	168	332	472	586	130	99	17	1,825
平 5	8	77	120	271	354	103	141	11	1,085
10	6	54	107	220	298	114	176	23	998
15	4	33	66	104	225	103	171	14	720
20	4	31	53	122	264	113	151	23	761
25	4	23	30	42	100	101	43	0	343
30	2	48	40	43	101	76	128	-	438

※農林水産省「2018年漁業センサス結果」(令和2年3月)より作成



久之浜地区

◆ 工 業

【いわき市の工業】

いわき地域は、昭和 39 年の「新産業都市」の指定以降、南東北の工業拠点として大規模工業団地や工業用水道等の産業基盤の整備が進められ、臨海部においては港湾機能を生かした化学工業等の基礎素材型産業が立地し、内陸部においては高速交通網の整備に伴い電気機器や精密機器などの加工組立型産業の立地が進んでいる。

【工業事業所・従業者数】

平成 29 年における当地域の工業事業所数（従業員 4 人以上の事業所）は 569 事業所で、県全体の 15.7%を占め、工業従業者数（従業員 4 人以上の事業所）は 23,678 人で、県全体の 15.3%を占めており、前年（平成 28 年）と比べ、事業所数で 12.9%減少し、従業者数で 0.2%増加した。

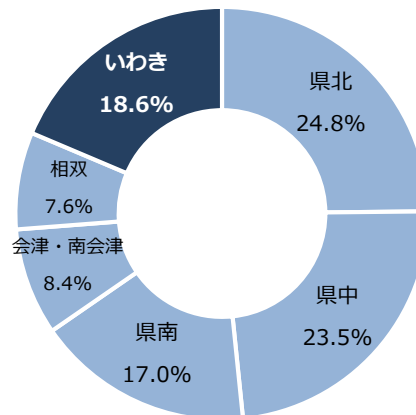
【製造品出荷額】

- ・地域の製造品出荷額等は 9,538 億円で、県全体の 18.6%を占め、県北、県中地域に次ぐ規模となっているが、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市は第 1 位となっている。また、前年と比べ、当地域の製造品出荷額等は 4.3%の増加となり、県全体では 2.9%の増加となった。

県及びいわき地域製造品出荷額等(平成 30 年工業統計調査結果報告書より)

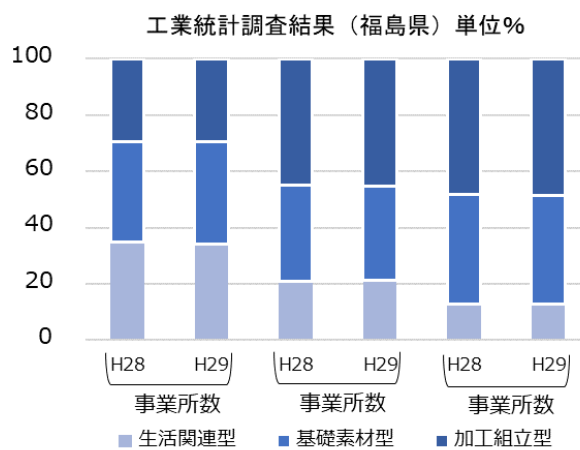
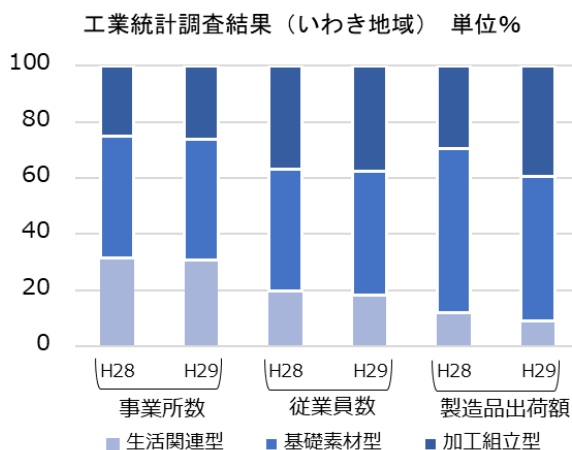
県 計	5 兆 1,203 億 7,545 万円
いわき	9,538 億 144 万円

平成29年県内地区別製造品出荷額構成比



※ 県企画調整部統計課「平成 30 年工業統計調査結果報告書」から作成

- ・平成 29 年の当地域の製造品出荷額等を業種別にみると、「化学工業」が 20.3%、「情報通信機械器具製造業」が 17.0%、「輸送用機械器具製造業」が 8.4%となっており、3 業種で約 5 割を占めている。
- ・県全体に占める割合を業種別にみても、「情報通信機械器具製造業」が構成比 11.1%で最も高く、次いで、「化学工業」が 10.1%、「輸送用機械器具製造業」が 10.0%の順となっている。



※ 1 県企画調整部統計課「平成 30 年工業統計調査報告書」・いわき市行政経営課「いわき市の工業」（平成 29 年）より作成

※ 2 生活関連型：（産業中分類）食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、鉄鋼、非鉄、金属

基礎素材型：（産業中分類）木材、紙、科学、石油、プラスチック、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

加工組立型：（産業中分類）はん用機材、生産機械、業務用機械、電子・電気・情報機械器具、輸送

【工業用水道の概要（令和 2 年 4 月 1 日現在）】

工業用水道名	給水能力 (m ³ /日)	契約水量 (m ³ /日)	供給方式	主な供給先
磐城工業用水道	233,000	175,500	高柴ダムより取水し泉 浄水場で浄化のうえ供給	いわき市小名浜地区 小名浜臨海工業団地 常磐鹿島工業団地
勿来工業用水道	290,000	187,300	鮫川表流水を沼部地区 で取水し、原水のまま 供給	いわき市勿来地区
勿来工業用水道 (南台地区)		39,900		山田インダストリアルパーク
小名浜工業用水道	625,000	447,800	小名浜港内から海水を 取水し原水のまま供給 (海洋生物の付着防止 処置のみ実施)	いわき市小名浜地区
好間工業用水道	10,000	3,080	小玉ダムを水源とし、 愛谷堰にて夏井川表流 水を取水し、好間浄水 場で浄化のうえ供給	いわき好間中核工業団地
合 計	1,158,000	853,580		

◆ 商 業

【年間商品販売額】

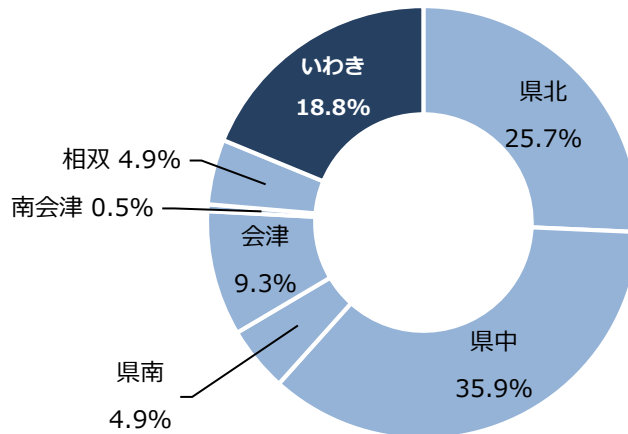
いわき地域における平成 28 年の年間商品販売額は、卸売業 4,631 億円(県全体の 18.4%)、小売業が 4,067 億円(県全体の 19.3%)、計 8,698 億円で、県全体の 18.8%を占め、県中、県北地域に次ぐ規模となっている。

年間商品販売額（平成 28 年）

県 計 46,317 億円

いわき 8,698 億円

県内 7 地域別年間商品販売額構成比(平成28年)



※ 県企画調整部統計課「平成 28 年経済センサス（卸売業、小売業）」より作成

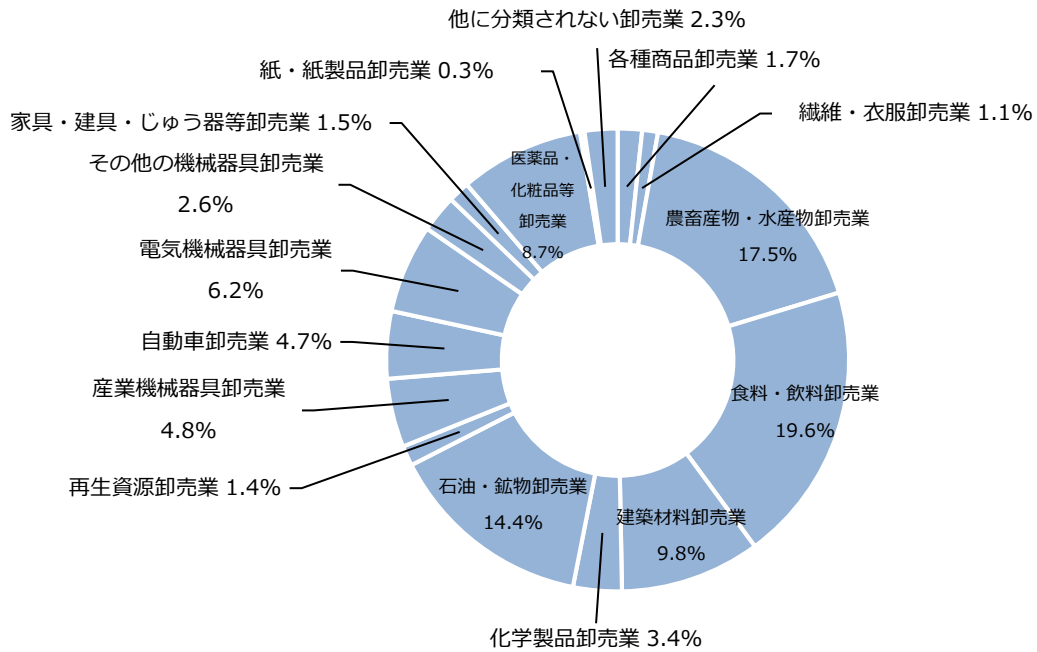
【事業所数・従業者数・年間商品販売額等】

区分	平成 28 年		平成 24 年		増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	
事業所数合計 (事業所)	3,062	100	2,784	100	10
卸売業	654	21.4	567	20.4	15.3
小売業	2,408	78.6	2,217	79.6	8.6
従業者数 (人)	21,405	100	18,789	100	12.5
卸売業	4,854	21.7	4,111	21.9	11.5
小売業	16,551	78.3	14,678	78.1	12.8
年間販売額 (億円)	8,698	100	6,302	100	38
卸売業	4,631	53.2	3,285	52.1	41
小売業	4,067	46.8	3,017	47.9	34.8

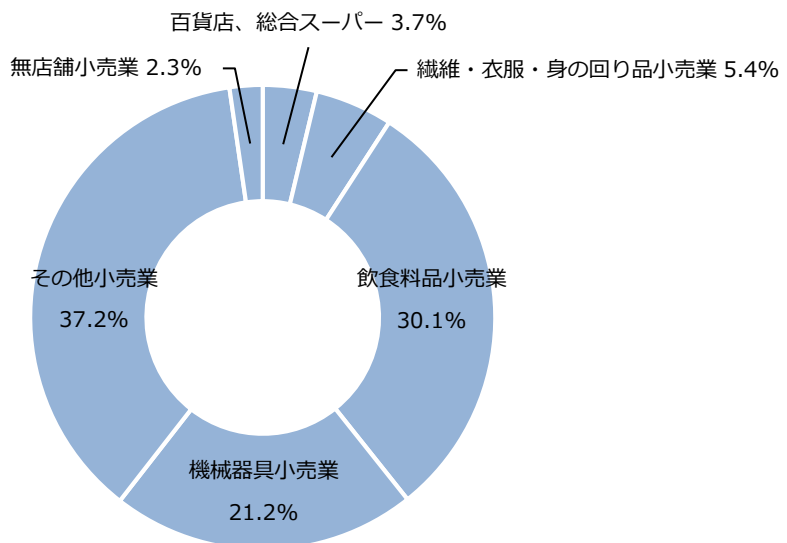
※平成 28 年データ 県企画調整部統計課「平成 28 年経済センサス-活動調査（卸売業、小売業）」より作成

※平成 24 年データ 県企画調整部統計課「平成 24 年経済センサス-活動調査（卸売業、小売業）」より作成

いわき地域業種別年間販売額構成比（卸売業：平成28年）

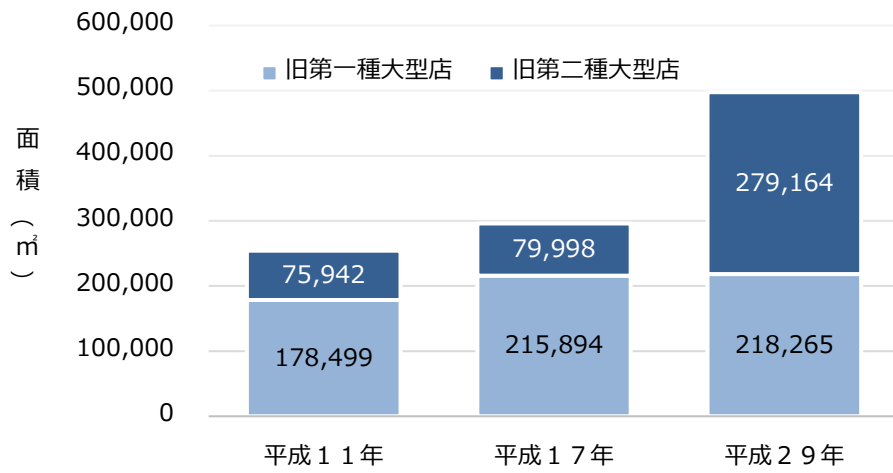


いわき地域業種別年間販売額構成比（小売業：平成28年）



※ 県企画調整部統計課「平成 28 年経済センサス（卸売業、小売業）」より作成

いわき地域における大型小売店舗面積推移



※いわき市「いわき市商業概要」、産業振興部 商業労政課回答により作成



小名浜臨海工業団地

◆ 観 光

【いわき市の観光】

- ・いわき地域は、阿武隈山系の標高 500～700mのなだらかな山、それを源とする夏井川、鮫川等の本・支流に見られる渓谷美、約 60km におよぶ海岸線など、山、川、海が織りなす豊かで多彩な自然を有し、「磐城海岸」「勿来」「夏井川溪谷」「阿武隈高原中部」といった 4 つの県立自然公園が指定されている。
- ・このような魅力ある自然のなかに、白水阿弥陀堂、勿来の関などの史跡やアクアマリンふくしま、塩屋埼灯台、マリンタワーが点在している。
- ・いわき市石炭・化石館「ほるる」、スパリゾートハワイアンズ、常磐炭鉱発祥の地をめぐる「みろく沢石炭（すみ）の道」など、かつての炭鉱町の名残があるものも多い。



石炭（すみ）の道に建つ
「石炭の父」片寄平蔵の碑



勿来の関

【観光入込客数】

- ・平成 23 年の東日本大震災による観光施設の被災や、福島第一原子力発電所事故の影響により、観光客は震災前と比較して大きく減少したが、震災後休業していた施設が復旧工事によって営業再開したこと等により、観光客数は徐々に回復傾向にある。
- ・令和元年については、ゴールデンウィークが史上最長の 10 日間（4月 27 日から 5月 6 日）となったことや久之浜・波立海水浴場が震災後 9 年ぶりに再開される等の明るい話題があった一方、降雪によるサンシャインマラソンの中止や行楽シーズンにおける東日本台風など天候に恵まれなかったことから、市内観光入込客数は昨年比で 532,007 人（6.6%）の減少となった。

	行楽地	温泉	湖・海水浴	行事	スポーツ・文化	合計
					その他の施設	
令和元年	3,664,141	1,929,823	71,547	613,700	1,299,271	7,578,482
平成 30 年	3,927,601	2,092,179	95,336	490,700	1,482,133	8,087,949
平成 23 年	1,131,131	894,535	0	548,000	1,105,254	3,678,920
平成 22 年	4,411,924	2,389,123	801,413	1,094,000	5,216,087	13,912,547
増減率 22→R1	△ 16.9	△ 19.2	△ 91.1	△ 43.9	△ 75.1	△ 45.5
(%) 22→23	△ 74.4	△ 62.6	△ 100.0	△ 49.9	△ 78.8	△ 73.6

※ いわき市観光交流課「令和元年市内観光入込客数」より作成

【主な観光地点別観光客入込状況】

		H22年	H23年	H30年	R1年	前年比	
		入込数(人)	入込数(人)	入込数(人)	入込数(人)	22年→1年	30年→1年
行楽地	アクアマリンふくしま	946,941	280,871	567,926	548,978	58.0%	96.7%
	夏井川溪谷	681,287	68,125	110,076	73,566	10.8%	66.8%
	新舞子海岸	318,568	176,151	284,013	264,402	83.0%	93.1%
温泉	ハワイアンズ	1,798,313	351,645	1,775,235	1,639,092	91.1%	92.3%
	いわき湯本	590,810	542,872	316,944	290,731	49.2%	91.7%
海水浴	勿来・小浜	189,863	0	29,004	27,167	14.3%	93.7%
	四倉	101,667	0	32,928	22,540	22.2%	68.5%
行事	夏祭り	1,094,000	674,500	490,700	613,700	56.1%	125.1%

※ いわき市観光交流「令和元年市内観光交流人口」より作成

- ・県商工労働部観光交流課「30年観光客入込状況調査」をもとに、観光圏域別に入込数をみると「会津」が16,727千人と全体の約3分の1(構成比29.7%)を占め、次いで「県北」の14,218千人(同25.2%)、「いわき」の8,088千人(同14.4%)となっている。
- ・前年比は、「県北」(1,084千人、前年比伸び率8.3%増)、「県中」(235千人、同2.8%増)、「県南」(171千人、同5.9%増)「会津」(335千人、同2.0%増)、「相双」(198千人、同7.1%増)と回復傾向を示しているが、「南会津」(△44千人、同1.5%減)、「いわき」(△138千人、同1.7%減)は減少となった。

【平成30年度方部別観光客入込数】

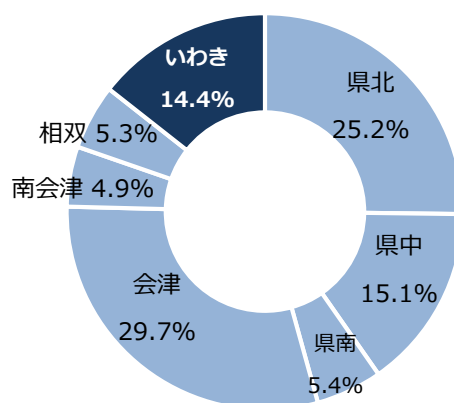
(単位：千人)

県域	H30			29年	28年	23年	22年	増減率		
	人数	構成比(%)	地点数					22→23比較	22→30比較	
県北	14,218	25.2	90	13,134	11,647	7,850	10,923	△ 28.1	30.2	
県中	8,501	15.1	84	8,266	8,153	5,131	8,253	△ 37.8	3.0	
県南	3,032	5.4	40	2,861	3,212	1,985	3,014	△ 34.1	0.6	
	16,727	29.7	103	16,392	16,169	13,030	15,147	△ 14.0	10.4	
会津	磐梯・猪苗代	6,280	11.1	33	6,060	5,664	4,997	5,484	△ 8.9	14.5
	会津北栄部	3,144	5.6	23	3,101	2,978	2,529	2,952	△ 14.3	6.5
	会津中央	7,303	13.0	47	7,231	7,527	5,504	6,711	△ 18.0	8.8
	南会津	2,790	5.0	28	2,834	2,907	2,354	3,691	△ 36.2	△ 24.4
	相双	2,980	5.3	25	2,782	2,943	1,153	5,384	△ 78.6	△ 44.7
	いわき	8,088	14.4	30	8,226	7,734	3,708	10,767	△ 65.6	△ 24.9
合計	56,336	100	400	54,495	52,765	35,211	57,179	△ 38.4	△ 1.5	

※ 県商工労働部観光交流課「平成30年観光客入込状況調査」より

P.20のいわき市観光客入込数とは集計方法が異なるため数値が一致しない

観光圏域観光客入込数の構成比



※ 県商工労働部観光交流課「30年観光客入込状況調査」より

◆ 社会基盤の状況

【道路】

管内の道路は、国道6号と国道49号を軸として、実延長約4,163kmに及ぶ。

【河川】

河川は二級河川11水系64河川、準用河川30河川からなり、その指定区間延長は約555.7kmに及び、このうち要改修延長は347.5km、改良済延長は169.9kmとなっている。

【都市公園】

都市公園は、緑のマスタープランに基づき都市人口1人当たり20m²を目標として県と市が分担して積極的に整備を進めている。

【公共下水道事業】

- ・公共下水道事業における平成30年度末の状況は、計画排水区域8,876haに対し供用面積5,092haとなっており、整備率は57.4%となっている。
- ・管内における上水道の普及率は、97.7%となっている。

【道路整備状況】(H31.4.1)

道路		国道 (国直轄)	国道 (知事管理)	主要地方道	一般県道	市道	都市計画街路
実延長	Km	85.3	70.5	286.5	224.9	3,496.1	338.2
改良済延長	Km	85.3	58.7	250.5	157.7	2,056.3	255.7
改良率	%	100	83.3	87.4	70.1	58.8	75.6
(改良率 県全域)		100	88.1	85	67.4	58.8	65.9
舗装済延長	Km	85.3	70.5	286.5	208	2,508.9	—
舗装率	%	100	100	100	92.5	71.8	—
(舗装率 県全域)		100	98.5	98.6	94.5	71.8	—

※ 県土木部「国道現況調書」(平成30年4月1日現在)、「都市計画年報」(令和元年度版)より作成
 県土木部「河川現況調書」(令和2年3月31日現在)
 県保健福祉部平成30年度福島県の市町村別水道普及率

◆ 小名浜港（海上出入貨物の状況）

【小名浜港の取扱貨物量】

小名浜港の取扱貨物量は、平成 20 年の 1,834.7 万トンがこれまでの最高値であり、例年、およそ 1,500 万トンを取り扱っている。また、令和元年の取扱貨物量は、1,592 万トンとなっている。

【輸移出入構成】

- ・輸移出入構成は、輸出 94.9 万トン、移出 397.8 万トン、輸入 841.5 万トン、移入 257.6 万トンであり、輸移入が 69%を占めている。
- ・品目では、鉱産品、化学工業品の占める割合が高く、輸移入では鉱産品が 843.1 万トン(輸移入貨物量の 77%)、化学工業品が 226.4 万トン(同 21%)、輸移出では鉱産品が 353.7 万トン(輸移出貨物量の 72%)、化学工業品が 66.8 万トン(同 14%)となっている。
- ・国際コンテナ定期航路の令和元年の取扱貨物量は、23,520TEU となっている。

※TEU(Twenty-foot Equivalent Units)は 20 フィートコンテナ換算でのコンテナ本数。



小名浜マリナブリッジ

【海上出入貨物状況】〈仕向地・仕出地別貨物量〉

○輸出・移出

順位	仕向地	数量 (t)	構成比 (%)	品目
1	福島県	3,218,053	65.3	石炭
2	アラブ首長国連邦	225,661	4.6	再利用資源
3	フィリピン	222,759	4.5	化学薬品
4	タイ	155,822	3.2	再利用資材
5	台湾	123,187	2.5	化学薬品
6	アメリカ	91,395	1.9	再利用資材
	その他	890,172	18.1	
	計	4,927,049	100.0	

○輸入・移入

順位	仕出地	数量 (t)	構成比 (%)	品目
1	オーストラリア	5,308,913	48.3	石炭
2	中国	659,063	6.0	石炭
3	インドネシア	631,709	5.7	石炭
4	千葉県	620,658	5.6	石油製品
5	カナダ	611,224	5.5	石炭
6	青森県	360,846	3.3	石炭石
	その他	2,798,370	25.6	
	計	10,990,783	100.0	

○品目別取扱量

輸出

順位	品名	数量(t)	構成比(%)
1	からみ	519,520	54.7
2	濃硫酸	325,674	34.3
3	スクラップ	53,947	5.7
4	石膏	10,500	1.1
5	その他日用品	10,069	1.1
6	紙・パルプ	7,208	0.8
	その他	22,123	2.3
	計	949,041	100.0

移出

順位	品名	数量 (t)	構成比 (%)
1	粉炭	3,160,432	79.5
2	石炭灰	147,975	3.7
3	C重油	144,396	3.6
4	割石	122,508	3.1
5	化学肥料	101,420	2.5
6	石膏	81,345	2.0
	その他	219,932	5.6
	計	3,978,008	100.0

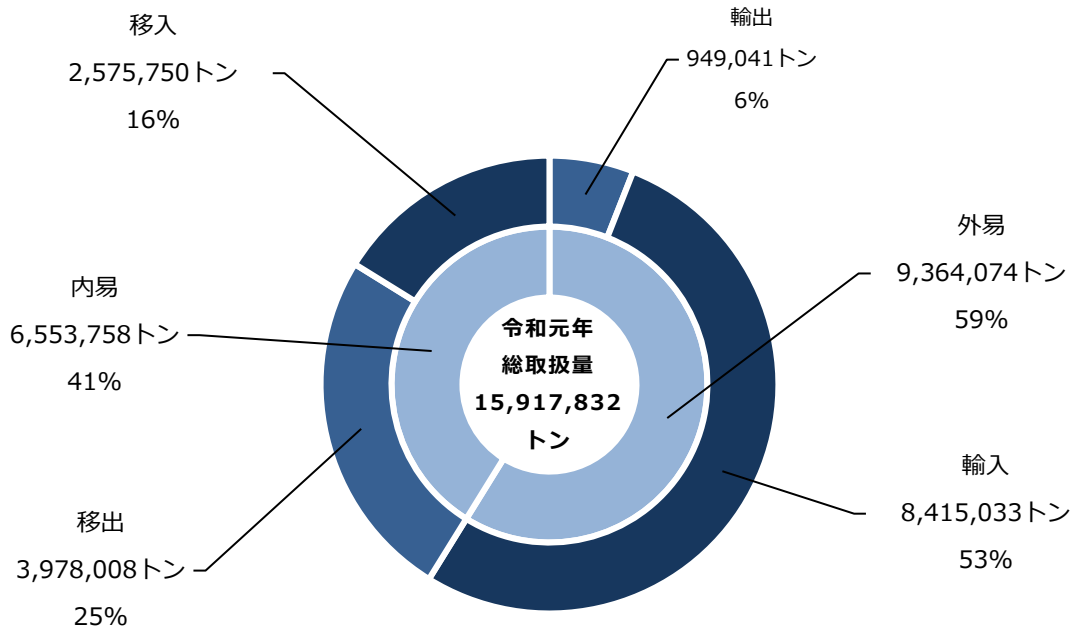
輸入

順位	品名	数量 (t)	構成比 (%)
1	粉炭	7,092,033	84.3
2	銅精鉱	617,716	7.4
3	亜鉛鉱	162,310	1.9
4	工業塩	96,173	1.1
5	木材チップ	86,964	1.0
6	非金属鉱物	59,303	0.7
	その他	300,534	3.6
	計	8,415,033	100.0

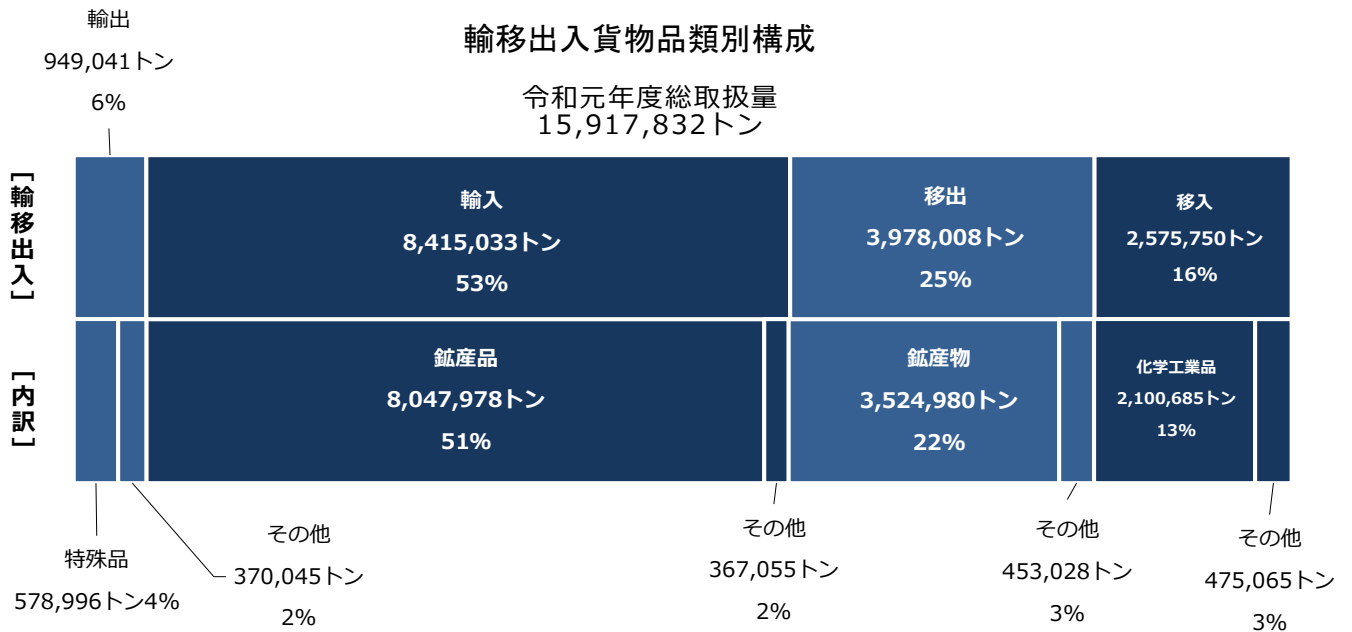
移入

順位	品名	数量 (t)	構成比 (%)
1	セメント	828,127	32.2
2	ガソリン	392,734	15.2
3	軽油	348,407	13.5
4	石灰石	226,709	8.8
5	灯油	147,791	5.7
6	A重油	142,176	5.5
	その他	489,806	19.0
	計	2,575,750	100.0

海上出入貨物輸移出入構成



輸移出入貨物品類別構成



コンテナ主要取扱貨物

	順位	分類	取扱量 (TEU)	構成比 (%)	前年比 (TEU)
輸移出	1	その他日用品	2,966	52.1	3,719
	2	紙・パルプ	599	10.5	625
	3	ゴム製品	585	10.3	972
輸移入	1	木製品	2,947	16.5	2,749
	2	非金属鉱物	2,316	13.0	2,298
	3	製材	2,200	12.3	2,190

※ 小名浜港湾建設事務所「令和元年小名浜港湾統計年報」から作成